

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社うかい

コード番号 7621 URL <http://www.ukai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大工原 正伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 潮 一生

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

TEL 042-666-3333

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,136	△9.5	86	△67.5	28	△86.9	9	△91.0
21年3月期第1四半期	3,465	—	267	—	219	—	104	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1.85	1.79
21年3月期第1四半期	20.61	19.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	16,503	4,907	29.0	916.55
21年3月期	15,512	4,949	29.3	895.58

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,787百万円 21年3月期 4,550百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,600	△2.2	280	△30.0	180	△40.7	90	△41.3	17.69
通期	13,200	0.0	580	△4.3	380	△12.8	180	247.9	35.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	5,229,940株	21年3月期	5,087,440株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	6,240株	21年3月期	6,240株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	5,082,766株	21年3月期第1四半期	5,081,354株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

景気動向が業績に与える影響については、現在精査中であり、現時点では通期業績予想等につきまして、平成21年5月に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、上記の予想は、発表日(平成21年5月20日)現在において入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の在庫調整の進展、中国向け輸出の回復、景気対策の効果などにより、昨年の秋以降に急速に悪化した景気は底入れ感が強まりつつありますが、雇用・所得環境は依然厳しく、個人消費の減速が継続する先行き不透明な状況にあります。

外食産業におきましても、個人消費の冷え込みから低価格業態を除き全体として客数の減少が続く厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては創業の原点に戻りお客様へ最高の感動を提供するため、ホスピタリティの向上と最高の料理提供を重点施策として取組み、併せて全社の営業推進体制による既存店の強化を図ってまいりましたが、来客数の減少に加え客単価の低下により、これまでにない経営環境に陥っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間におきましては、売上高は31億36百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は86百万円（同67.5%減）、経常利益は28百万円（同86.9%減）、四半期純利益は9百万円（同91.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

〔飲食事業〕

飲食事業におきましては、「東京芝とうふ屋うかい」の来客数が前年同期比1.9%の増加と好調であったこと、「とうふ屋うかい鷺沼店」の売上高が計画通りに推移したことにより、和食事業としては売上高前年同期比4.9%の減収に止めることができましたが、高価格設定である洋食事業につきましては、来客数の減少により売上が低調に推移したため、売上高前年同期比13.3%の減収となりました。

〔文化事業〕

文化事業におきましては、箱根ガラスの森で「黄金時代のヴェネチアン・グラス展」、河口湖オルゴールの森で「河口湖オルゴールの森コンサート」の特別企画を軸に四季をからめたイベントの充実を図りましたが、個人消費の低迷に加え新型インフルエンザの影響により団体客が大幅に減少し、売上高前年同期比12.3%の減収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億91百万円増加し、165億3百万円となりました。主な要因は、借入及び社債の発行により現金及び預金が9億64百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億33百万円増加し、115億96百万円となりました。主な要因は、有利子負債が9億6百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、49億7百万円となりました。主な要因は、四半期純利益9百万円、剰余金の配当による減少50百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億64百万円増加し24億91百万円となりました。当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2億31百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益26百万円、減価償却費1億39百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は1億27百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得及び新店舗等の開設に伴う敷金・保証金の差し入れによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は8億59百万円となりました。主な要因は、社債の発行による収入6億84百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気動向が業績に与える影響については、現在精査中であり、現時点では通期業績予想等につきまして、平成21年5月に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,491,174	1,526,553
売掛金	344,175	357,618
商品及び製品	199,267	182,731
原材料及び貯蔵品	236,176	228,709
繰延税金資産	106,097	89,807
その他	167,902	165,586
貸倒引当金	△186	△206
流動資産合計	3,544,607	2,550,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,319,079	11,309,010
減価償却累計額	△4,877,568	△4,779,503
減損損失累計額	△233,767	△233,767
建物及び構築物(純額)	6,207,743	6,295,740
土地	2,677,708	2,677,708
建設仮勘定	94,059	7,040
美術骨董品	1,266,342	1,266,342
その他	1,132,711	1,125,055
減価償却累計額	△828,879	△803,203
減損損失累計額	△6,242	△6,242
その他(純額)	297,589	315,609
有形固定資産合計	10,543,442	10,562,440
無形固定資産		
投資その他の資産	40,337	36,611
投資有価証券	25,355	20,182
繰延税金資産	1,065,514	1,101,341
敷金及び保証金	1,061,451	1,022,638
その他	223,175	218,260
投資その他の資産合計	2,375,496	2,362,422
固定資産合計	12,959,276	12,961,473
資産合計	16,503,884	15,512,274

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,070	279,772
1年内償還予定の社債	467,000	327,000
短期借入金	1,600,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,669,788	1,573,570
未払法人税等	11,209	29,533
賞与引当金	40,917	117,971
店舗閉鎖損失引当金	29,290	29,290
その他	817,242	618,856
流動負債合計	4,926,517	4,475,992
固定負債		
社債	1,216,500	719,000
長期借入金	4,894,287	4,821,343
退職給付引当金	552,763	539,723
その他	6,587	7,016
固定負債合計	6,670,137	6,087,083
負債合計	11,596,655	10,563,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,153,269
資本剰余金	1,836,412	1,698,674
利益剰余金	1,657,988	1,699,394
自己株式	△7,948	△7,948
株主資本合計	4,777,459	4,543,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,314	7,235
評価・換算差額等合計	10,314	7,235
新株予約権	34,691	310,023
少数株主持分	84,764	88,549
純資産合計	4,907,228	4,949,198
負債純資産合計	16,503,884	15,512,274

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,465,133	3,136,266
売上原価	1,554,313	1,465,972
売上総利益	1,910,820	1,670,293
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,837	63,253
給料及び手当	533,739	528,208
賞与引当金繰入額	22,843	17,457
退職給付費用	11,156	11,415
役員退職慰労引当金繰入額	3,884	—
賃借料	188,649	182,759
減価償却費	101,776	92,531
その他	732,802	687,911
販売費及び一般管理費合計	1,643,688	1,583,537
営業利益	267,131	86,756
営業外収益		
受取利息	287	1,260
受取配当金	300	215
保険配当金	—	4,204
その他	6,795	1,192
営業外収益合計	7,382	6,873
営業外費用		
支払利息	49,853	45,982
社債発行費	—	15,451
その他	5,230	3,500
営業外費用合計	55,083	64,934
経常利益	219,430	28,695
特別利益		
固定資産売却益	528	—
特別利益合計	528	—
特別損失		
固定資産除却損	2,559	1,711
たな卸資産評価損	15,391	—
特別損失合計	17,951	1,711
税金等調整前四半期純利益	202,007	26,983
法人税、住民税及び事業税	15,570	3,920
法人税等調整額	75,750	17,443
法人税等合計	91,320	21,363
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,964	△3,785
四半期純利益	104,722	9,406

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	202,007	26,983
減価償却費	148,148	139,067
固定資産除却損	2,559	1,711
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,070	13,040
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,884	—
受取利息及び受取配当金	△587	△1,475
支払利息	49,853	45,982
売上債権の増減額(△は増加)	22,731	13,442
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,332	△24,002
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,175	11,298
未払消費税等の増減額(△は減少)	79,936	△20,430
その他	87,618	82,603
小計	566,716	288,220
利息及び配当金の受取額	572	226
利息の支払額	△43,364	△41,425
法人税等の支払額	△39,829	△15,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,094	231,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	—
有形固定資産の取得による支出	△47,821	△76,398
有形固定資産の売却による収入	1,100	—
その他	△15,986	△50,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,708	△127,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△300,000
長期借入れによる収入	300,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△326,017	△380,838
社債の発行による収入	—	684,548
社債の償還による支出	△62,500	△62,500
配当金の支払額	△806	△28,518
その他	△139	△2,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,462	859,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	325,854	964,621
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,741	1,526,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,665,595	2,491,174

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,896,983	568,149	3,465,133	—	3,465,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,896,983	568,149	3,465,133	—	3,465,133
営業利益	447,638	65,362	513,001	(245,870)	267,131

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,637,914	498,352	3,136,266	—	3,136,266
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,637,914	498,352	3,136,266	—	3,136,266
営業利益	334,711	(9,491)	325,219	(238,463)	86,756

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮しております。

2. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」4.(3)2に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、文化事業で925千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年6月25日に取締役2名の退任により株式報酬型ストックオプション1,425個(普通株式142,500株)が、平成21年6月30日付で行使されました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が137,737千円、資本準備金が137,737千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,291,007千円、資本準備金が1,836,412千円となっております。

6. その他の情報

(重要な後発事象)

当社グループは、平成21年7月21日に平成23年3月期に計画していた新店舗出店の中止を決定し、平成21年7月24日付で賃貸契約の解約の申し込みの通知をいたしました。

1. 計画見直しの理由

現在の景気動向を踏まえ、経営資源を既存店の強化に集中することにより収益の増大を図るため。

2. 計画見直しが損益に及ぼす重要な影響

第2四半期連結会計期間において、賃貸契約の解約による解約違約金及びこれまでの投資額計77,500千円を特別損失として計上する予定であります。